

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和6年度				令和7年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
1	消防人事管理事業	消防本部総務課	職員の労働意欲を喚起することで、公務が能率的に向上している。	職員採用・昇任・昇格、配置、任免、服務に関する事務、昇任試験の実施、勤務年数の記録及び消防職員委員会の庶務を行う。	安全・安心	2	2-1	—	人材の確保、効率的な人員配置を実施したことにより、消防本部・消防署の公務効率の向上を推進することができました。	妥当性	A	消防組織法第11～16条、地方公務員法に基づき実施しています。	現行どおり	組織の若返りによる一時的な組織力の低下を招かないよう計画的な人事管理を実施していくとともに、救急隊増隊を考慮した人事方針を定めます。
										有効性	A	消防行政をめぐる社会情勢が目まぐるしく変化してきていることから、今後、活動内容について見直す必要が生じてくる可能性はありますが、現状では最適な事業となっています。		
										効率性	A	消防職員の定数に欠員が生じた場合は補充するなどの対応を行う必要がありますが、救急隊増隊に向けた計画的な人員増強が必要です。		
2	消防研修厚生事業	消防本部総務課	消防業務遂行上必要な資格を取得することにより、スキルアップすることができる。また、職員の執務環境が充実する。	研修計画の作成、各研修機関への入校負担金の支払い、入校事務手続き、公務災害認定請求手続き、施設等の安全衛生管理、健康診断の実施、職員共済組合関係事務、福利厚生に関する事務等を行う。	安全・安心	2	2-1	—	消防職員として必要な知識・技術を習得し、災害対応能力の向上を推進することができました。	妥当性	A	消防組織法第6条において、消防行政を運営する上で重要な事務となっています。	現行どおり	消防職員としてのスキルアップが直接市民サービスの向上に繋がっていくことから、予算内で最大限の効果をあげると共に、救急隊増隊に向けた人材育成を実施します。
										有効性	A	経験豊富な職員の退職により、職員の入れ替えが増加することから消防業務遂行上必要な資格を取得し、スキルアップするために多くの研修に参加します。		
										効率性	A	厳しい財政状況の中で最大限の効果を発揮できるよう、研修を精査しています。		
3	消防表彰等事業	消防本部総務課	消防行政に対する市民の関心が高まり、消防職団員の士気が高揚する。また、消防の陣容を市民が認識する。	功績のあった市民、消防団員及び消防職員等の表彰を行う。	安全・安心	2	2-1	シティプロモーション	四街道市消防出初式において、表彰を行い、消防職団員の士気を高揚することができました。また、消防の陣容を市民に広報したことで消防行政に対する市民の関心が高まるとともに、防火思想の普及を推進することができました。	妥当性	A	消防表彰規程・千葉県消防表彰規程に基づき実践しています。	現行どおり	目的である消防行政に対する市民の関心を高めるため、消防出初式の来場者増員に向けた広報を行い、表彰や各種アトラクションを実施します。
										有効性	A	消防職団員の士気を高揚させると共に、消防行政に対する認識を市民に周知し、防火思想の普及、啓発を推進しています。		
										効率性	A	最低限の予算・人員で業務を遂行しています。		

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和6年度				令和7年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
4	消防団管理運営事業	消防本部総務課	消防団に関する種々の事務事業の実施により、消防団組織の運営が円滑化する。	消防団員の任命及び退団、服務、報酬の支給、被服貸与、公務災害認定請求、教養訓練、消防団本部会議、分団長会議などの事務を行う。	安全・安心	2	2-1	市民協働・シティプロモーション	消防団組織の活動全般にわたり、円滑に運営することができました。	妥当性	A	消防組織法第6条において、消防行政を運営する上で重要な事務となっています。	現行どおり	国、県等の補助金を活用して、各種災害への資機材を整備し、消防団としての対応能力向上を目指します。また、各種イベントにおいて市民に消防団への入団を促進するための広報・啓発活動を実施していきます。
										有効性	A	消防団は災害の備えとして、市民の安全のため必要不可欠であり、継続して実施していく必要がある事業となっています。		
										効率性	A	消防団の充実強化に向け、補助金を活用し団員数の確保・増員を行っています。		
5	消防総務業務運営事業	消防本部総務課	庁内の事務を円滑に進め、効率的で、効果的な組織管理を行う。また、他の消防団体との情報交換により、消防体制の充実化・連携強化を行う。	消防本部会議等を開催、消防長秘書業務、勤務時間・勤務条件等に関すること、消防の情報化に関すること、消防長会関係事務等を行う。	安全・安心	2	2-1	—	消防業務支援システム等の活用により、消防行政全般の事務事業を円滑に推進することができました。	妥当性	A	地方公務員法及び消防組織法に基づき実施しています。	現行どおり	消防行政全般の事務事業を円滑に実施します。
										有効性	A	庁内の事務を円滑に進めるために」継続して実施する必要性が高い事業となっています。		
										効率性	A	消防業務システムを運用することで、職員管理、消防団員管理、防火対象物管理及び出動報告書の作成等が効率的に行われています。		
6	消防施設等整備事業	消防本部総務課	消防施設等の整備計画を作成し、適正な消防力を強化することにより、市民の生命や財産の安全を確保する。	狭あいで老朽化した消防本部・消防署及び老朽化した消防団詰所等の整備を行う。	安全・安心	2	2-1	シティプロモーション	施設等の改修等により、防災拠点である消防施設の機能強化を推進することができました。	妥当性	A	消防組織法に基づき実施しています。	現行どおり	市公共施設等総合管理計画に基づき、庁舎整備に関する手法や場所を精査しながら計画的に実施します。
										有効性	A	基本計画に基づき消防施設を整備し、より良い環境を作ることで、消防力を強化しています。		
										効率性	A	基本計画に基づき実施している事業であるため、コストに変動はありますが、3年に1度の整備計画の見直しにより、効率的に行われています。		

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和6年度				令和7年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
7	消防施設等維持管理事業	消防本部総務課	職員の執務環境を確保するため、消防施設の適正な維持管理を行う。	消防施設や、消防用地等の財産を維持管理する。	安全・安心	2	2-1	－	法定点検や修繕を行うことで、庁舎全般を適正に維持管理することができました。	妥当性	A	消防組織法第6条において、消防行政を運営する上で重要な事務となっています。	現行どおり	消防施設等の適正な維持管理を行います。
										有効性	A	消防組織法第6条において、消防活動、救急活動、救助活動を適正に行うために、必要な消防庁舎を中心とする施設を適正に管理することが、市民の安全・安心に寄与することに繋がっています。		
										効率性	A	消防庁舎の修理や消耗品の購入等、予算運用方法を精査し実施しています。		
8	消防広報事業	消防本部総務課	消防行政を広報することで、防災意識が高まり、市民一人ひとりが防火・防災を自らの課題として考え、行動する。	消防行政に対する理解と協力を得ること、更には、防火思想を高揚させるため、消防年報の作成、市政だより等による広報、消防関連イベントを実施する。	安全・安心	2	2-1	－	消防フェスティバルを通して、市民に対して火災予防思想を普及させるとともに、消防への関心を深めてもらうことができました。	妥当性	A	消防行政を広報することで、防災意識が高まり、市民一人ひとりが防火・防災を自らの課題として考え、行動できているため、必要な事業となっています。	現行どおり	消防行政の実態を伝えるため、消防フェスティバル等イベントの効果的な広報活動を検討しつつ、消防年報の作成、市政だより、更にはSNS等による広報媒体を活用し、広く消防広報を実施します。
										有効性	A	市民の消防行政への理解や防火意識を高めるため、今後も継続して実施していく必要のある事業です。イベントの集客率や注目度を上げ、より効果的な広報を実施するため、イベントの内容や手法を検討していきます。		
										効率性	A	創意工夫を凝らし、事業を実施しているので現状においては、最適な事業となっています。		
9	火災予防事業	消防本部予防課	適正な防火管理・防火意識の高揚が推進される。	火災予防推進のため、住宅用火災警報器設置普及の啓発を行う。また、防火指導員に対し、事業計画に基づき各種研修を実施し、火災予防指導の普及啓発を行う。	安全・安心	2	2-1	シティプロモーション	防火ポスター展では、市長賞の作品をポスター制作し市内各所に掲示して火災予防広報を実施しました。四街道市女性防火クラブは組織の改変を経て新たに発足させ、防火思想普及や啓発活動を実施したことにより、市民に対する火災予防思想の高揚を推進することができました。住宅用火災警報器給付・取付支援は、幅広く効果的な広報を行うことができたことで多くの市民から申請がありましたが、計画的に事業を進めることで、滞りなく実施することができました。	妥当性	A	住宅用火災警報器は、消防法の規定により一般住宅の設置が義務付けられており、火災予防条例により設置の基準が定められています。四街道市基本計画の施策目標にもなっており、設置率向上には必要な事業です。	現行どおり	住宅用火災警報器の設置率の向上のため、継続的な広報を実施します。また、住宅火災の被害軽減のため、高齢者世帯に住宅用火災警報器給付・取付支援を行います。
										有効性	A	火災件数を減少させるため、火災予防に関する各種広報を行い市民に周知することが重要です。		
										効率性	A	火災予防のための広報活動については、各関係機関からの無償配布の啓発物品を使用するなど、経費削減を行っています。また、多数の市民が集まる行事等の際に啓発物品を配布しています。		

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和6年度				令和7年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
10	消防査察指導事業	消防本部予防課	火災件数の減少、防火対象物の防火体制の確立が推進される。	火災原因調査・立入検査・違反処理を行う。	安全・安心	2	2-1	—	火災原因調査については高度な知識を必要とする製品に起因する火災などについて原因を究明することができました。	妥当性	A	消防法の規定に基づき、火災原因及び火災による損害額の調査、防火対象物の立入検査を実施しています。また、消防組織法の規定により、市町村は消防責任を果たすべき責務を有しています。	現行どおり	火災調査については、火災原因判明率が上がるよう調査を実施します。立入検査については、重大違反対象物の防火対象物を重点的に進めます。
									立入検査については計画どおりに実施することはできませんでしたが、重大違反に該当する防火対象物の指導を継続的、かつ効果的に行い、改修工事を実施させることができました。	有効性	A	火災原因判明率を上げ、消防年報等に掲載することにより、類似火災の発生を予防する効果があります。また、立入検査を実施し違反事項を是正させることにより、防火対象物の火災発生及び火災による死傷者の発生、損害の拡大を防ぐことができています。		
										効率性	A	火災原因調査及び立入検査については、基本的には人件費が主体であり、コスト削減の余地はありません。立入検査については、限られた人数の中で違反処理を効率的に実施しています。		
11	警防業務運営事業	消防本部警防課	多様化する災害や特殊災害に対応するための資機材等を整備し、災害現場における部隊活動を効率的に行う。	警防業務を円滑に遂行するための費用を支出する。	安全・安心	2	2-1	—	消防車両の運用に要する車両燃料の購入や修理保守点検、車両整備等を適正に実施したほか、災害現場における警防業務を円滑に遂行することができました。	妥当性	A	消防組織法第6条「市町村の消防に関する責任」を果たすため、消防部隊を適切に運用する必要があり、燃料及び資機材等の購入は必要不可欠な事業です。	現行どおり	12ヶ月点検・車検点検整備を実施するとともに、資機材の整備、燃料の購入、突発的な不具合等の修繕を速やかに実施し、消防活動体制を万全にします。
										有効性	A	消防部隊の出動体制を維持するために必要な燃料及び資機材等の購入は必要不可欠な事業です。		
										効率性	A	消防部隊を効率的に運用するための燃料及び資機材等の購入を効率的に行っています。		
12	消防団車両管理事業	消防本部警防課	消防団車両の維持管理を行い、災害時に効率的な現場活動を行う。	消防団車両の燃料購入、維持管理及び自動車保険の加入等を行う。	安全・安心	2	2-1	—	消防団車両の燃料購入や車両管理を適切に行い、円滑な消防団活動を確保できました。	妥当性	A	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条「国及び地方公共団体の責務」に定める消防団を強化するため、消防団車両等の維持管理（整備）は必要不可欠な事業です。道路運送車両法第48条「定期点検整備」にも規定されています。	現行どおり	消防団車両の12ヶ月点検・車検点検整備を実施するとともに、燃料の購入、突発的な不具合等の修繕を速やかに実施し、消防団の活動体制を万全にします。
										有効性	A	消防組織法第6条「市町村の消防に関する責任」を果たすため、適正かつ円滑な消防団活動を維持するため、燃料及び資機材等の購入は必要不可欠な事業です。		
										効率性	A	消防団車両の法定点検整備や突発的な不具合当の修繕を速やかに行うことにより、災害現場活動や地域の消防団活動体制が維持されます。		

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和6年度				令和7年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
13	消防水利管理事業	消防本部警防課	消防水利の設置及び既設消防水利の維持管理を行い、消防水利を確保する。	消防水利の新設・改修を行う。	安全・安心	2	2-1	－	消防水利を適切に維持管理し、経年劣化等による消火栓使用に伴う事故の防止措置を行うことにより、適正かつ円滑な消防活動が確保できました。	妥当性	A	消防組織法第6条「市町村の消防に関する責任」及び消防法第20条第2項「消防に必要な水利の基準」並びに水道法に基づく事業です。	現行どおり	水道配管工事に併せての消火栓の新設・改修工事を行い、経年劣化による固定ボルト・フランジボルト・消火栓本体等の改修を行います。
										有効性	A	消防水利の新設及び既設消防水利の適切な維持管理を行うことにより、災害現場における効率的な消防活動が展開されています。		
										効率性	A	新設消火栓については、水道配管工事に併せて設置しています。また、経年劣化による固定ボルト等の腐食改修工事についても、水道配管工事に併せて改修していますが、単独で実施する件数も多く、その数も増加傾向にあり、計画的に改修を行っています。		
14	消防車両整備事業	消防本部警防課	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車などの消防車両の更新整備を行い、消防活動が効率的に行えるようにする。	消防車両の更新整備に係る事務を行う。	安全・安心	2	2-1	－	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の更新整備については、年度内に事業が完了しないことから令和7年度に繰越しました。	妥当性	A	消防組織法第6条「市町村の消防に関する責任」を果たすため、公用車購入要領に基づき老朽化した消防車両を計画的に更新整備をする必要があります。	現行どおり	消防車両の更新整備を行います。
										有効性	A	「消防・救急の充実」に必要不可欠な事業です。		
										効率性	A	補助金等を有効活用し、更に仕様変更等により、コスト縮減を行っています。		
15	消防広域応援事業	消防本部警防課	各協定に基づく訓練に参加することにより、効果的な部隊運用及び他市消防との連携ができる。	緊急消防援助隊及び千葉県消防広域応援隊として、大規模災害発生時の被災地における消火・救助・救急活動及び活動隊の後方支援活動を行うための備蓄品等の購入のほか、各関係機関と訓練を実施する。	安全・安心	2	2-1	－	千葉県消防広域応援隊合同訓練及び成田国際空港航空機事故消火救難総合訓練に参加し、各関係機関との連携を強化することができました。消防広域応援の活動に係る備蓄品等の更新整備を行ったことにより、消防広域応援に係る出動体制の維持が確保できました。	妥当性	A	消防組織法第39条「市町村の消防の相互の応援」・第43条「非常事態における都道府県知事の指示」・第44条「非常事態における消防庁長官等の措置要求等」の法令に基づく事業です。	現行どおり	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練、千葉県消防広域応援隊合同訓練及び成田国際空港航空機事故消火救難総合訓練等に参加します。
										有効性	A	非常事態（大規模災害・航空機事故等）に対するための事業であり、首都直下地震、南海トラフ地震等の災害対応の効果的な部隊運用及び他市消防との連携が行われています。		
										効率性	A	国、県の指導のもと、最適な方法で実施しています。		

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和6年度				令和7年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
16	救急救助事務事業	消防本部警防課	救急・救助隊員が各種研修会に参加し、資格を得ることにより、知識や技術を向上させる。	救急隊員及び救助隊員を各種研修に参加させ、消防活動上必要な資格を習得するための費用を支出する。	安全・安心	2	2-1	—	救急救命士や救助隊員の職員研修により、災害対応能力が向上しました。	妥当性	A	災害の多様化、資機材の高度化などにより、必要とされる資格等を取得する必要があるため、必要不可欠な事業です。	現行どおり	救急、救助隊員が受講する各種研修会の参加事務手続きを行い、救急、救助隊員の技術向上に取り組みます。
										有効性	A	災害の多様化、資機材の高度化などにより、必要とされる資格等を取得することで隊員のスキルアップがなされています。		
										効率性	A	災害の多様化、資機材の高度化などにより、資格等を取得しなければならず、コスト削減の余地がなく、実施方法についても適切に行っています。		
17	救急業務啓発事業	消防本部警防課	市民が応急手当普及講習を受講することにより、知識や技術を習得でき、応急手当の重要性を認識させる。	応急手当指導員による各種救命講習を開催する。	安全・安心	2	2-1	デジタル化・シティプロモーション	各種救命講習の開催により、市民等に応急手当に関する知識と技術を普及することができました。	妥当性	A	「四街道市応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」に基づき実施し、「消防・救急の充実」に必要不可欠な事業です。	現行どおり	市民等を対象に救命講習を開催します。指導については、応急手当指導員（四街道市シルバー人材センター会員）を派遣し、人件費の削減を目指します。さらに、各種イベント開催時に、AEDの使用方法や救急車の適正利用等の広報活動を行います。
										有効性	A	応急手当普及講習を通じて、知識や技術を習得してもらうことで、応急手当の重要性を多くの市民に理解いただいています。		
										効率性	A	応急手当普及講習を応急手当指導員（四街道市シルバー人材センター会員）に委託することで指導に当たっていた救急隊員の負担軽減及び人件費削減ができました。		
18	指揮指令事業	消防署	火災、救急、救助、その他災害において、現場指揮及び無線統制を行い、迅速かつ効率的な部隊運用を行うことにより、市民の生命、身体、財産の保護及び被害を軽減させる。	ちば消防共同指令センターと緊密に連携し、災害現場における、部隊の効率的な運用及び活動統制を行う。	安全・安心	2	2-1	—	消防活動に必要な各種通信設備等の整備及び各種部隊運用訓練を行い、現場活動能力を向上させることができました。	妥当性	A	消防通信規程第1条、火災、救急、その他の災害の対処及びその他の消防業務を迅速かつ的確に処理するため、消防救急デジタル無線装置の運用には必要不可欠な事業です。	現行どおり	消防通信設備等を万全な状態に維持管理し、多種多様な災害に備え、部隊運用訓練等を行い、指令センターとの連携強化及び現場活動能力の向上を目指します。
										有効性	A	消防通信設備等の維持管理及び点検整備を行うことで、出動や現場活動の際に、トラブルなく万全な状態で活動できます。		
										効率性	A	火災、救急、救助事案に対して、現場指揮及び無線統制を行って迅速かつ効率的な部隊運用により、市民の生命、身体、財産の保護及び被害の軽減に繋がっています。		

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和6年度				令和7年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
19	予防事業	消防署	火災による被害を低減させるため、防火対象物の防火安全対策を徹底させるとともに、市民の防火意識を向上させる。	防火対象物に対する立入検査や消防訓練指導の実施、火災原因調査、火災予防条例に係る届出の受理及び指導、出前講座や住宅用火災警報器設置状況調査等を通じて火災予防啓発活動を行う。	安全・安心	2	2-1	シティプロモーション	立入検査を通して防火対象物の関係者等に消防用設備の管理を促し、住宅用火災警報器設置促進広報や警報器設置状況調査を通じて、市民の火災に対する防火意識の向上が行えました。	妥当性	A	防火対象物の関係者や市民一人ひとりの防火意識を向上させることが重要であり、そのために必要不可欠な事業です。	一部改善	防火対象物の関係者に対し、消防用設備等の適切な管理を促すとともに、火災発生時の対応能力を向上させます。また、立入検査数が少ないことから、各職員で割り振り早期に着手することで実施件数を増加させます。市民等に住宅防火対策の重要性を認識させるため、火災予防啓発活動を推進します。
										有効性	B	最終点検から年数が経過している物や、届出書類が遅延している対象物を優先的に実施する等、選択的に業務を遂行することにより、限られた人員、資源を有効に活用しています。		
										効率性	A	消防職員が直接出向いて、市民へ直接広報することにより、法令遵守の心得、防火意識が向上し、火災予防の推進に繋がっています。		
20	警防事業	消防署	消防水利の維持管理、災害現場部隊運用、消防資器材の配備・維持管理を行うことで、市民が災害時に受ける被害を軽減させる。	防火対象物の警防調査、消防水利点検、各種訓練計画、災害現場活動に関すること、各種資器材の点検維持管理などを行う。	安全・安心	2	2-1	—	消防活動に必要な各種資器材の整備及び点検、訓練を実施し、現場活動全般を円滑に遂行することができました。	妥当性	A	火災出動時の各隊の行動計画を定めることにより、円滑な消防活動に繋がる事業です。	現行どおり	災害現場活動を安全・確実・迅速に遂行するため、消防資器材の更新整備、点検等を実施するとともに、重要防火対象物の警防計画策定及び消防組織法に基づく市民の生命・身体・財産を守るために消防体制を充実・強化します。
										有効性	A	消防体制の充実強化を行い、未然に事故を防ぎ、災害時の被害の軽減に寄与しています。		
										効率性	A	限られた予算内で各種資器材の点検及び更新整備を行っています。		
21	救助事業	消防署	各種救助資器材を適切に維持管理し、各種訓練を実施することにより、災害対応能力を向上させ、市民が災害時に受ける被害を軽減させる。	救助資器材の点検整備及び更新整備、各種訓練計画の作成、年間訓練計画に基づく各種救助訓練の実施等、各種災害現場活動における人命救助に関することをを行う。	安全・安心	2	2-1	—	救助現場活動及び訓練に必要な資器材の更新整備、点検を実施することで、救助活動を円滑に行うことができました。	妥当性	A	消防組織法第1条の他、各関係法規を順守し、消防の責務を果たすことにより、市民の安全に直接的に繋がる事業です。	現行どおり	救助現場活動に備え、救助資機材の整備及び維持管理をする。また、救助隊員の知識技術の向上のため、各種訓練を実施することで救助体制を強化します。
										有効性	A	救助体制の充実強化を行い、災害時の人命救助活動及び、被害の軽減に寄与しています。		
										効率性	A	限られた予算内で各種資器材の点検及び更新整備を行っています。		

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	基本計画				令和6年度				令和7年度	
					分野	政策	施策	推進力	事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
22	救急事業	消防署	救急現場活動を実施することにより、救命率を向上させる。市民が応急手当の知識、技術を習得することで、救命率を向上させる。	救急現場活動を実施する救急隊員の知識技術の向上のために各種訓練の実施と、研修への参加、資器材の整備及び維持管理をする。また、救命講習や救急訓練の講習を実施する。	安全・安心	2	2-1	—	各種研修の受講や訓練により、知識や技術が向上し、更に救急資器材の整備、維持管理を適切に行ったことにより、救急業務が円滑に行うことができました。講習会参加人数も増加し、応急手当の普及啓発も実施できました。	妥当性	A	消防組織法第1条や関係法規を遵守し、消防の任務を果たすことにより、市民の安全・安心に直結する事業です。	現行どおり	多種多様な救急事案に対応すべく、隊員の知識・技術を向上させるとともに、更に資器材の整備及び維持管理をします。また、救急訓練などを通じて、応急手当の普及啓発を行います。
										有効性	A	安全・安心の実現及び市民ニーズに対処するため、救急隊員の育成、資器材の整備及び維持管理をし、関係法令や印旛地域救急業務MC協議会プロトコルに沿って活動しています。		
										効率性	A	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会が主催する研修、救急救命士の義務的研修及び初任者等に対する教育研修を行い、救急活動の質を担保しています。		
23	指令施設等管理事業	消防署	ちば消防共同指令センター設備及び消防救急デジタル無線の適正な維持管理を行うことにより、通信体制を充実させる。	ちば消防共同指令センターの維持管理に関する事務及び負担金の支出、消防救急デジタル無線に関する事務及び負担金支出の処理を行う。	安全・安心	2	2-1	公民連携・デジタル化	現場活動部隊へより多くの必要な情報を配信し、現場活動が円滑に進むよう指令システムを万全な状態で維持管理することができました。	妥当性	A	火災、救急、その他の災害の対処を迅速かつ的確に処理するため、指令システム等を維持管理し、部隊の効率的運用を行うためには必要不可欠な事業です。	現行どおり	災害は多種多様化しているため、災害時は現場部隊に、より多くの情報を配信し、活動が迅速かつ確実に進むよう指令システムを万全な状態で維持管理します。
										有効性	A	消防情報共有システムへ情報入力を行うことにより、車両端末装置へ反映され、出動する車両が常に最新の情報で活動することができます。		
										効率性	A	指令業務を20の消防本部で共同運用することにより、経費を削減することで、事務の効率化にも繋がっています。		